



信用金庫の地公体向け貸出の動向

とね かずゆき
刀禰 和之

ポイント

- 信用金庫の平成 27 年度末の地公体向け貸出金残高は、前期比 4.1%増の 5 兆 2,729 億円となり、貸出金に占める割合（地公体向け貸出比率）も 7.8%にまで上昇した。
- 地区別の地公体向け貸出は、8 地区で前期比増加し、3 地区で前期を下回った。地公体向け貸出比率は、北海道の 19.9%から東京の 0.4%まで開きがある。
- 27 年度中の地公体向け貸出の増減状況は、①増加が 140 金庫、②減少は 115 金庫、③残高なし・増減なしは 10 金庫となった。
- 27 年度末の信用金庫別の地公体向け貸出比率は、① 1%未満が 20 金庫（取扱いなしを含む）、② 1%以上 10%未満が 117 金庫、③ 10%以上 20%未満が 86 金庫、④ 20%以上が 42 金庫となった。17 年度末と比較すると、30%以上が 0.3%（1 金庫）から 3.0%（9 金庫）に増加した一方で、1%未満は 20.5%（60 金庫）から 7.5%（20 金庫）に減少している。

※本稿は、日本銀行「貸出先別貸出金」より作成している。

1. 信用金庫の地公体向け貸出の状況

(1) 残高の推移

平成 27 年度末の地公体向け貸出金残高は、前期比 4.1%、2,096 億円増加の 5 兆 2,729 億円となり、過去最高を更新した（図表 1）。地公体向け貸出比率も上昇を続け、27 年度末には 7.8%に達するが、この水準は建設業向け貸出（4.7 兆円）を上回る規模となる。

(2) 貸出金残高との比較

17 年度末を基準に貸出金残高と地公体向け貸出金残高の推移を比較すると、27 年度末時点で貸出金残高は 107.4 にとどまる（図表 2）。一方、地公体向け貸出金残高は 2.5 倍（3 兆円超）に増加しており、この 10 年間をみると、

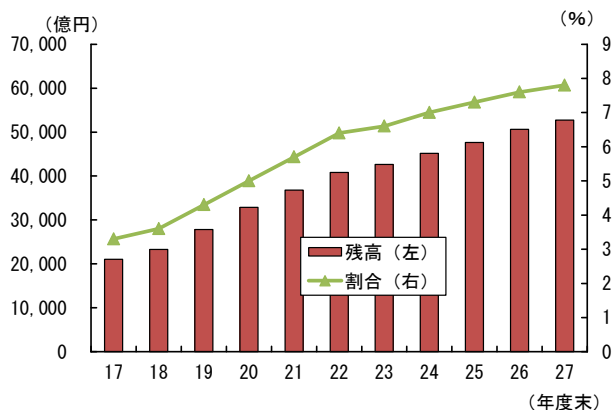
地公体向け貸出が信用金庫の貸出金残高の増加に寄与したと言えよう。

2. 地区別の状況

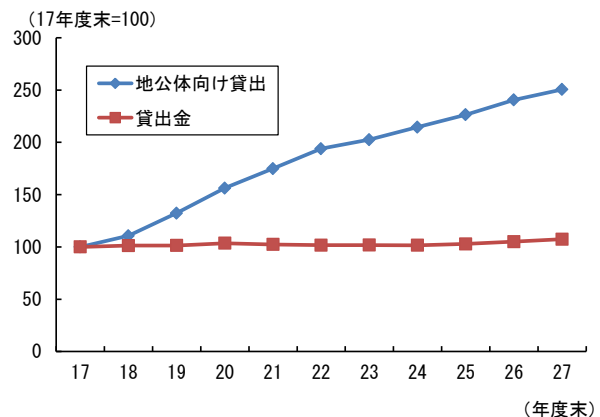
27 年度末の地区別の地公体向け貸出金残高は、8 地区で前期比増加、3 地区で前期比減少となった（図表 3）。増加した地区では、東北（12.9%増）および北陸（11.2%増）の 2 地区で 2 桁増を示した。一方減少した地区では、東京の 6.6%減が目立った。

17 年度末の残高と比べると、東海および近畿が 3 倍超、北陸、関東、中国、東北は 2 倍超に増加している。その一方で、九州北部は 10.9%の増加にとどまった。

（表 1）地公体向け貸出金残高の推移



（図表 2）貸出金残高との比較



（備考）本稿では他業態との合併等を考慮していない。

地区別の地公体向け貸出比率をみると、北海道の19.9%、北陸の19.8%から、東京の0.4%まで地区により差がみられる。

3. 信用金庫別の状況

(1) 27年度中の増減率

27年度中の地公体向け貸出金残高の増減状況は、①前期比増加が140金庫(構成比52.8%)、②前期比減少が115金庫(43.3%)、③残高なし・増減なしは10金庫(3.7%)となった。内訳では、年間で30%以上残高を伸ばした信用金庫が22金庫あった。そのほか、取扱いなしの8金庫は全て東京に本店を置く。

貸出金残高の増減状況との関係性をみると、①貸出金・地公体向け貸出ともに増加が114金庫(構成比43.0%)、②貸出金・地公体向け貸出ともに減少は38金庫(14.3%)、それぞれあった(図表4)。

(2) 地公体向け貸出比率

27年度末の地公体向け貸出比率は、①1%未満が20金庫(取扱いなしを含む。構成比7.5%)、②1%以上10%未満が117金庫(44.1%)、③10%以上20%未満が86金庫(32.4%)、④20%以上は42金庫(15.8%)となった(図表5)。

17年度末の構成比と比較すると、30%以上が0.3%(1金庫)から3.0%(9金庫)に増加した一方で、1%未満は20.5%(60金庫)から7.5%(20金庫)に大幅減少している。

4. 国内銀行の動向

27年度末の国内銀行の地公体向け貸出金残高は、前期比3.5%、9,560億円増加の28兆2,524億円となった。17年度末の残高と比べると、増加率は2倍に達し、信用金庫と同様に高い伸びを示す。

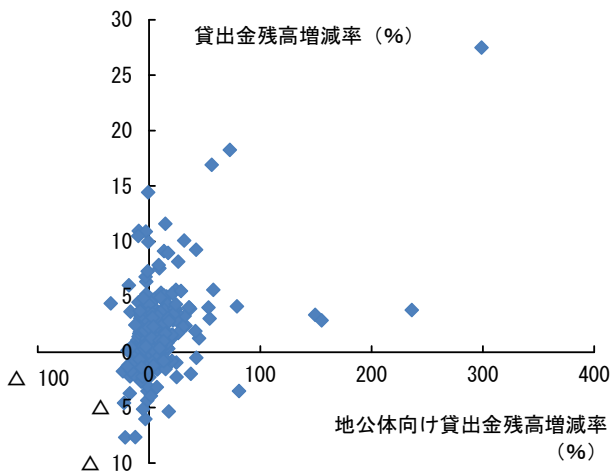
以上

(図表3) 地区別の地公体向け貸出金残高

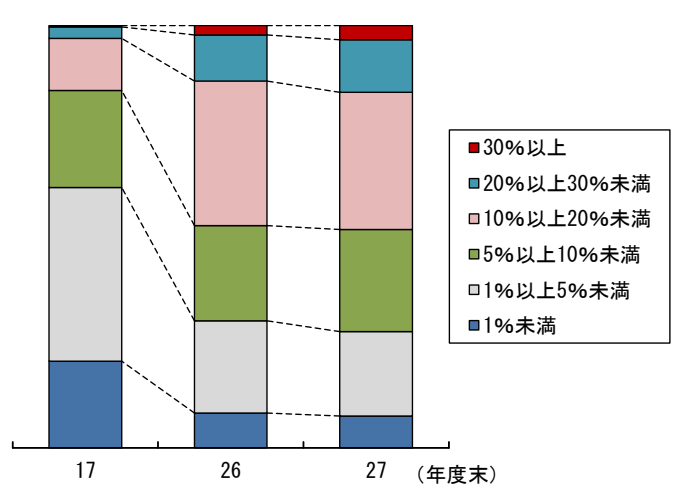
地区	17年度末		26年度末		27年度末		17年度末比		26年度末比	
	貸出金に占める割合	増減率	貸出金に占める割合	増減率	貸出金に占める割合	増減率	増減率	増減額	増減率	増減額
							増減率	増減額	増減率	増減額
北海道	4,435	14.4	6,218	20.1	6,164	19.9	38.9	1,728	△0.8	△54
東北	1,457	6.2	3,067	13.6	3,466	15.0	137.8	2,009	12.9	398
東京	331	0.2	604	0.4	564	0.4	70.5	233	△6.6	△40
関東	3,660	3.0	9,246	7.6	9,647	7.8	163.5	5,986	4.3	400
北陸	1,197	6.4	2,967	18.1	3,300	19.8	175.7	2,103	11.2	333
東海	2,972	2.4	10,580	7.6	11,043	7.8	271.5	8,070	4.3	462
近畿	4,008	3.2	12,361	8.8	12,874	9.0	221.1	8,866	4.1	512
中国	1,141	3.9	2,844	9.3	2,911	9.4	155.0	1,770	2.3	67
四国	421	3.9	748	7.4	726	7.2	72.2	304	△2.9	△22
九州北部	584	5.0	638	5.3	648	5.3	10.9	64	1.5	9
南九州	686	4.4	1,263	8.4	1,270	8.2	85.0	584	0.5	7
合計	21,043	3.3	50,633	7.6	52,729	7.8	150.5	31,686	4.1	2,096

(備考) 沖縄県は合計に含む。

(図表4) 信用金庫別の増減状況 (27年度中)



(図表5) 信用金庫別の地公体向け貸出比率



本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。